

建設機械業界の「低炭素社会実行計画」(2020年目標)

		計画の内容
1. 国内の企業活動における2020年の削減目標	目標	製造に係る消費エネルギー原単位を、2008年～2012年の5年平均実績に対して8%の削減に取り組む。
	設定根拠	<p><u>対象とする事業領域：</u> 油圧ショベル、ホイールローダ、建設用クレーン、道路機械等の建設機械を生産する製造業</p> <p><u>将来見通し：</u> 建設機械は、社会生活で欠く事のできないインフラの整備を効率的かつ安全に行うことを可能にするものである。旧来の人力施工では不可能な大規模工事を可能にただけでなく、工期の短縮や省力化、災害復旧等の危険が伴う作業現場での安全確保等、建設機械がインフラ整備を通じて生活向上に果たしてきた役割は非常に大きく、今後もそれに変わりはない。</p> <p><u>BAT：</u> 設備更新や生産建屋更新時における優れた省エネ実績を持つ企業などの省エネベンチマークを提供し、BATを最大限導入するよう推奨する。</p> <p><u>電力排出係数：</u> 調整後排出係数を使用</p>
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減		<p><u>2020年の削減貢献量：約100万t - CO2</u> 建設機械主要3機種（油圧ショベル、ホイールローダ、ブルドーザ）の燃費改善、及びハイブリッド式を含めた省エネ型建設機械の開発と実用化により、2020年のCO2削減ポテンシャルを約100万t - CO2と試算。(注)日本建設機械工業会試算 なお、建設機械部門のCO2削減には、燃費改善、適切な燃料供給、効率的な建設機械利用など、建設機械メーカー、政府、建設施工事業者などによる総合的アプローチを推進すべきである。また、省エネ型建設機械の更なる普及には、建設機械メーカーの開発努力とともに政府の普及支援策が必要である。</p>
3. 海外での削減貢献		<p><u>概要・削減貢献量：</u> 省エネ型建設機械の海外輸出を推進し、海外での排出抑制に貢献する。</p>
4. 革新的技術の開発・導入		<p><u>概要・削減貢献量：</u> 主要機種の燃費改善とともに、省エネ型建設機械の開発・実用化に取り組む。</p>

5. その他の 取組・特記事項	当工業会の低炭素社会実行計画の取組についてのPR活動を行う。 (計画目標、目標達成状況、省エネ対策事例などについて) ○ 国土交通省の燃費基準達成建設機械認定制度の周知に努める。 ○ 国土交通省の燃費基準達成建設機械認定制度における対象機種の 拡大に向けた活動に協力して行く
--------------------	---

建設機械業界の「低炭素社会実行計画」（2030年目標）

		計画の内容
1. 国内の企業活動における2030年の削減目標	目標	製造に係る消費エネルギー原単位を、2013実績に対して17%の削減に取り組む。
	設定根拠	<p><u>対象とする事業領域：</u> 油圧ショベル、ホイールローダ、建設用クレーン、道路機械等の建設機械を生産する製造業</p> <p><u>将来見通し：</u> 建設機械は、社会生活で欠く事のできないインフラの整備を効率的かつ安全に行うことを可能にするものである。旧来の人力施工では不可能な大規模工事を可能にただけでなく、工期の短縮や省力化、災害復旧等の危険が伴う作業現場での安全確保等、建設機械がインフラ整備を通じて生活向上に果たしてきた役割は非常に大きく、今後もそれに変わりはない。</p> <p><u>BAT：</u> 設備更新や生産建屋更新時における優れた省エネ実績を持つ企業などの省エネベンチマークを提供し、BATを最大限導入するよう推奨する。</p> <p><u>電力排出係数：</u> 調整後排出係数を使用</p>
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減		<p><u>概要・削減貢献量：</u> 建設機械主要3機種（油圧ショベル、ホイールローダ、ブルドーザ）の燃費改善、及びハイブリッド式を含めた省エネ型建設機械の開発と実用化により、2020年のCO2削減ポテンシャルを約100万t-CO2と試算。（注）日本建設機械工業会試算</p> <p>なお、建設機械部門のCO2削減には、燃費改善、適切な燃料供給、効率的な建設機械利用など、建設機械メーカー、政府、建設施工事業者などによる総合的アプローチを推進すべきである。また、省エネ型建設機械の更なる普及には、建設機械メーカーの開発努力とともに政府の普及支援策が必要である。</p>
3. 海外での削減貢献		<p><u>概要・削減貢献量：</u> 省エネ型建設機械の海外輸出を推進し、海外での排出抑制に貢献する。</p>
4. 革新的技術の開発・導入		<p><u>概要・削減貢献量：</u> 主要機種の燃費改善とともに、省エネ型建設機械の開発・実用化に取り組む。</p>

5. その他の 取組・特記事項	○ 当工業会の低炭素社会実行計画の取組についてのPR活動を行う。(計画目標、目標達成状況、省エネ対策事例などについて) ○ 国土交通省の燃費基準達成建設機械認定制度の周知に努める。 ○ 国土交通省の燃費基準達成建設機械認定制度における対象機種の拡大に向けた活動に協力して行く。
--------------------	--

建設機械業における地球温暖化対策の取組

平成 28 年 10 月〇〇 日
日本建設機械工業会

I. 建設機械業の概要

(1) 主な事業

油圧ショベル、ホイールローダ、建設用クレーン、道路機械等の建設機械を生産する製造業である。建設機械は、社会生活で欠く事のできないインフラの整備を効率的かつ安全に行うことを可能にするものである。旧来の人力施工では不可能な大規模工事を可能にただけでなく、工期の短縮や省力化、災害復旧等の危険が伴う作業現場での安全確保等、建設機械がインフラ整備を通じて生活向上に果たしてきた役割は非常に大きく、
今後もそれに変わりはない。現在、我が国の建設機械産業は、国内需要に対応するのみならず、輸出の増加、メーカー各社の積極的な海外事業展開を通じて、国際産業として成長を遂げている。

(2) 業界全体に占めるカバー率

業界全体の規模		業界団体の規模		低炭素社会実行計画参加規模	
企業数	103社	団体加盟企業数	67社	計画参加企業数	67社
市場規模	2兆2569億円	団体企業売上規模	2兆1891億円	参加企業売上規模	2兆1891億円
エネルギー消費量	185(千kl)	団体加盟企業エネルギー消費量	180(千kl)	計画参加企業エネルギー消費量	180(千kl)

出所:

(3) 計画参加企業・事業所

① 低炭素社会実行計画参加企業リスト

エクセルシート【別紙1】参照。

② 各企業の目標水準及び実績値

エクセルシート【別紙2】参照。

(4) カバー率向上の取組

① カバー率の見通し

年度	自主行動計画 (2012年度) 実績	低炭素社会実 行計画策定時 (2012年度)	2015年度 実績	2016年度 見通し	2020年度 見通し	2030年度 見通し
企業数	67社	67社	67社	67社	67社	67社
売上規模	2兆850億円	2兆850億円	2兆1891億円			
エネルギー 消費量	219(千kl)	219(千kl)	180(千kl)			

(カバー率の見通しの設定根拠)

自主行動計画と同じ指標で比較していくため、現状と同じ範囲で管理していく。

② カバー率向上の具体的な取組

	取組内容	取組継続予定
2015年度	カバー率は既に 97%に到達しており、これ以上のカバー	有/無
	は難しい。	
2016年度以降	同上	有/無

(取組内容の詳細)

II. 国内の企業活動における 2020 年・2030 年の削減目標

【削減目標】

<2020 年> (2014 年 5 月策定)

製造に係る消費エネルギー原単位を、2008年～2012年の 5 年平均実績に対して、8%の削減に取り組む。

<2030 年> (2015 年 3 月策定)

製造に係る消費エネルギー原単位を、2013 実績に対して 17%の削減に取り組む。

【目標の変更履歴】

<2020年>

<2030 年>

【その他】

【昨年度フォローアップ結果を踏まえた目標見直し実施の有無】

昨年度フォローアップ結果を踏まえて目標見直しを実施した
(見直しを実施した理由)

目標見直しを実施していない
(見直しを実施しなかった理由)

順調に削減してきているため。

【今後の目標見直しの予定】(II.(1)③参照。)

定期的な目標見直しを予定している(〇〇年度、〇〇年度)

必要に応じて見直すことにしている

(見直しに当たっての条件)

削減ステップに順調さを欠いた場合。

(1) 削減目標

① 目標策定の背景

* 目標策定の際に前提とした、目下の業界の置かれている状況、生産実態等を具体的に記載。

輸出額に陰りが見え、国内需要も反動減が出ている。

② 前提条件

【対象とする事業領域】

油圧ショベル、ホイールローダ、建設用クレーン、道路機械等の建設機械を生産する製造業

【2020年・2030年の生産活動量の見通し及び設定根拠】

＜生産活動量の見通し＞

(2020年)

省エネ法に沿った年平均1%以上の消費エネルギー原単位改善。

(2030年)

省エネ法に沿った年平均1%以上の消費エネルギー原単位改善。

＜設定根拠、資料の出所等＞

(2020年)

自主行動計画 2008年～2012年の5年平均実績(1990年比15%削減)を基準とする。

(2030年)

自主行動計画 2013年実績を基準とする。

【計画策定の際に利用した排出係数の出典に関する情報】 ※CO₂目標の場合

排出係数	理由/説明
電力	<input type="checkbox"/> 実排出係数(〇〇年度 発電端/受電端) <input checked="" type="checkbox"/> 調整後排出係数(2014年度 発電端/受電端) <input type="checkbox"/> 特定の排出係数に固定 <input type="checkbox"/> 過年度の実績値(〇〇年度 発電端/受電端) <input type="checkbox"/> その他(排出係数値:〇〇kWh/kg-CO ₂ 発電端/受電端) ＜上記排出係数を設定した理由＞
その他燃料	<input checked="" type="checkbox"/> 総合エネルギー統計(2014年版) <input type="checkbox"/> 温対法 <input type="checkbox"/> 特定の値に固定 <input type="checkbox"/> 過年度の実績値(〇〇年度:総合エネルギー統計) <input type="checkbox"/> その他

	<p><上記係数を設定した理由></p>
--	----------------------------

【その他特記事項】

③ 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

【目標指標の選択理由】

業界としての温暖化対策への取り組みを的確に評価する為、生産変動で増減する消費エネルギー総量ではなく、消費エネルギー原単位を採用した。

【目標水準の設定の理由、自ら行いうる最大限の水準であることの説明】

<選択肢>

- 過去のトレンド等に関する定量評価(設備導入率の経年的推移等)
- 絶対量/原単位の推移等に関する見通しの説明
- 政策目標への準拠(例:省エネ法 1%の水準、省エネベンチマークの水準)
- 国際的に最高水準であること
- BAU の設定方法の詳細説明
- その他

<最大限の水準であることの説明>

設備更新や生産建屋更新時における優れた省エネ実績をもつ企業などの省エネベンチマークを提供し、BATを最大限導入するように推奨する。

例) ヒートポンプ、照明、コンプレッサなどの最新の効率事例を紹介し、導入を推奨していく。

【BAU の定義】 ※BAU 目標の場合

<BAU の算定方法>

<BAU 水準の妥当性>

<BAU の算定に用いた資料等の出所>

【国際的な比較・分析】

国際的な比較・分析を実施した(〇〇〇〇年度)
(指標)

(内容)

(出典)

(比較に用いた実績データ)〇〇〇〇年度

実施していない

(理由)

目標水準が国内政策目標への準拠であるため

【導入を想定しているBAT（ベスト・アベイラブル・テクノロジー）、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】

<設備関連>

対策項目	対策の概要、 BATであることの説明	削減見込量	普及率見通し
			基準年度 〇% ↓ 2020年度 〇% ↓ 2030年度 〇%
			基準年度 〇% ↓ 2020年度 〇% ↓

			2030年度 ○%
			基準年度 ○% ↓ 2020年度 ○% ↓ 2030年度 ○%

(各対策項目の削減見込量・普及率見通しの算定根拠)

(参照した資料の出所等)

<運用関連>

対策項目	対策の概要、 ベストプラクティスであることの説明	削減見込量	実施率見通し
			基準年度 ○% ↓ 2020年度 ○% ↓ 2030年度 ○%
			基準年度 ○% ↓ 2020年度 ○% ↓ 2030年度 ○%
			基準年度 ○% ↓ 2020年度 ○% ↓ 2030年度 ○%

(各対策項目の削減見込量・実施率見通しの算定根拠)

(参照した資料の出所等)

<その他>

対策項目	対策の概要、ベストプラクティスであることの説明	削減見込量	実施率見通し
			基準年度 ○% ↓ 2020年度 ○% ↓ 2030年度 ○%

(各対策項目の削減見込量・実施率見通しの算定根拠)

(参照した資料の出所等)

④ 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態
CO₂ ベース 単位 (万 t)

燃料 12.41

(内訳)

ガソリン 0.08

灯油 0.61

軽油 2.96

A重油 2.45

L P G 2.63

L N G 0.19

都市ガス 3.50

購入電力 27.75

(調整後排出係数)

合計 40.16

【工程・分野別・用途別等のエネルギー消費実態】

出所：

【電力消費と燃料消費の比率 (CO₂ベース)】

電力： 69.1%

燃料： 30.9%

(2) 実績概要

① 実績の総括表

【総括表】(詳細はエクセルシート【別紙4】参照。)

	基準年度 (2008-2012 年度)	2014年度 実績	2015年度 見通し	2015年度 実績	2016年度 見通し	2020年度 目標	2030年度 目標
生産活動量 (単位:億円)	20067	23415		21169	19687		
エネルギー 消費量 (原油換算万kl)	23.3	20.6		18.0			
電力消費量 (億kWh)	9.5	8.4					
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	42.7 ※1	47.2 ※2	※3	40.2 ※4	※5	※6	※7
エネルギー 原単位 (単位:億円)	11.62	8.80		8.5		10.69	8.08
CO ₂ 原単位 (単位:)	21.3	20.2		19.0			

【電力排出係数】

	※1	※2	※3	※4	※5	※6	※7
排出係数[kg-CO ₂ /kWh]		5.51		5.31			
実排出/調整後/その他	調整後	調整後		調整後			
年度	各年度	2014		2015			
発電端/受電端							

【2020年・2030年実績評価に用いる予定の排出係数に関する情報】

排出係数	理由/説明
電力	<input type="checkbox"/> 実排出係数(発電端/受電端) <input checked="" type="checkbox"/> 調整後排出係数(発電端/受電端) <input type="checkbox"/> 特定の排出係数に固定 <input type="checkbox"/> 過年度の実績値(〇〇年度 発電端/受電端) <input type="checkbox"/> その他(排出係数値:〇〇kWh/kg-CO ₂ 発電端/受電端)

	<上記排出係数を設定した理由>
その他燃料	<input checked="" type="checkbox"/> 総合エネルギー統計(2020年度版) <input type="checkbox"/> 温対法 <input type="checkbox"/> 特定の値に固定 <input type="checkbox"/> 過年度の実績値(〇〇年度:総合エネルギー統計) <input type="checkbox"/> その他 <上記係数を設定した理由>

② 2015年度における実績概要

【目標に対する実績】

<2020年>

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2015年度実績① (基準年度比/BAU比)	2015年度実績② (2014年度比)
エネルギー原単位	2008-2012年度 平均	▲8%	▲26.9%	▲3.4%

<2030年>

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2015年度実績① (基準年度比/BAU比)	2015年度実績② (2014年度比)
エネルギー原単位	2013年度実績	▲17%	±0%	▲3.4%

【CO₂排出量実績】

	2015年度実績	基準年度比	2014年度比
CO ₂ 排出量	40.2万t-CO ₂	▲5.9%	▲15.0%

③ データ収集実績（アンケート回収率等）、特筆事項

【データに関する情報】

指標	出典	設定方法
生産活動量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他(推計等)	
エネルギー消費量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他(推計等)	
CO ₂ 排出量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法・温対法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他(推計等)	

【アンケート実施時期】

2016年8月～2016年9月

【アンケート対象企業数】

18社(業界全体の17.4%、低炭素社会実行計画参加企業数の26.9%に相当)

【アンケート回収率】

100%

【業界間バウンダリーの調整状況】

- 複数の業界団体に所属する会員企業はない
 複数の業界団体に所属する会員企業が存在

- バウンダリーの調整は行っていない

(理由)

各社の調査結果は、建設機械の製造に関する事業所単位で報告されるが、一部事業所では建設機械以外の製造を行っている場合がある。しかし、工場でのエネルギー消費量を建設機械製造部門とその他製造部門、あるいは間接部門などを含めたそれ以外の部門に区分することは困難である。

よって、バウンダリー調整は行っていない。

- バウンダリーの調整を実施している

<バウンダリーの調整の実施状況>

【その他特記事項】

④ 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO₂排出量・原単位の実績

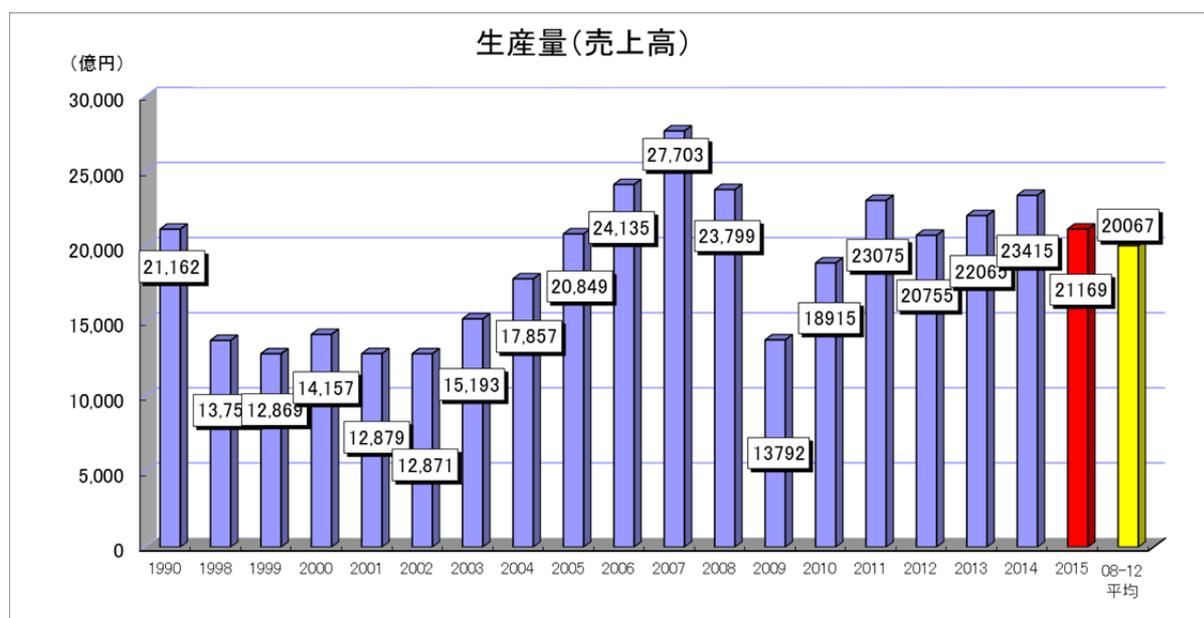
【生産活動量】

<2015年度実績値>

生産活動量(単位:億円):21,169億円(基準年度比5.4%、2014年度比▲9.6%)

<実績のトレンド>

(グラフ)



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

2015年度売上高は21,169億円であった。

国内は排ガス規制の猶予期間終了に伴う需要からの反動減が大きく、輸出は資源開発国向け、中国・アジア向けの低迷により、前年より大幅に下がった。

【エネルギー消費量、エネルギー原単位】

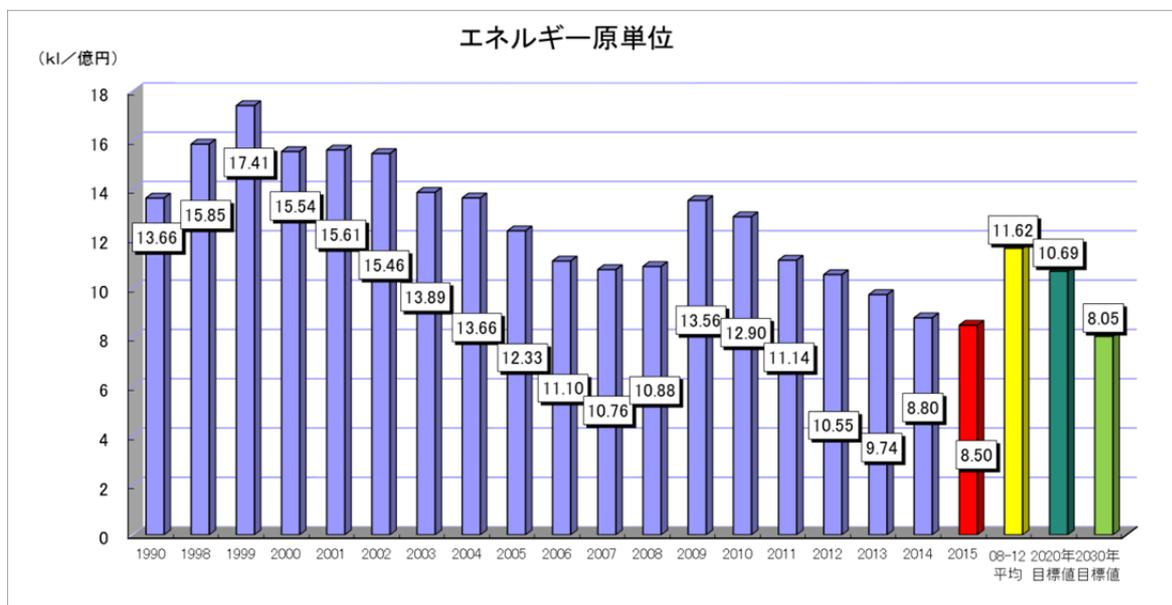
＜2015年度の実績値＞

エネルギー消費量(単位:kl)180,000kl (基準年度比▲22.7%、2014年度比▲12.6%)

エネルギー原単位(単位:kl/億円):8.5kl/億円 (基準年度比▲26.9%、2014年度比▲3.4%)

＜実績のトレンド＞

(グラフ)



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

2015年度エネルギー消費量は、原油換算で180千kl、

2015年度エネルギー原単位は、8.50kl/億円であった。

生産活動量の下方推移、また各事業者の省エネ努力によって、エネルギー消費量も減少した。

<他制度との比較>

(省エネ法に基づくエネルギー原単位年平均▲1%以上の改善との比較)

年1%以上で改善している。

(省エネ法ベンチマーク指標に基づく目指すべき水準との比較)

ベンチマーク制度の対象業種である

<ベンチマーク指標の状況>

ベンチマーク制度の目指すべき水準：○○

2015年度実績：○○

<今年度の実績とその考察>

■ ベンチマーク制度の対象業種ではない

【CO₂排出量、CO₂原単位】

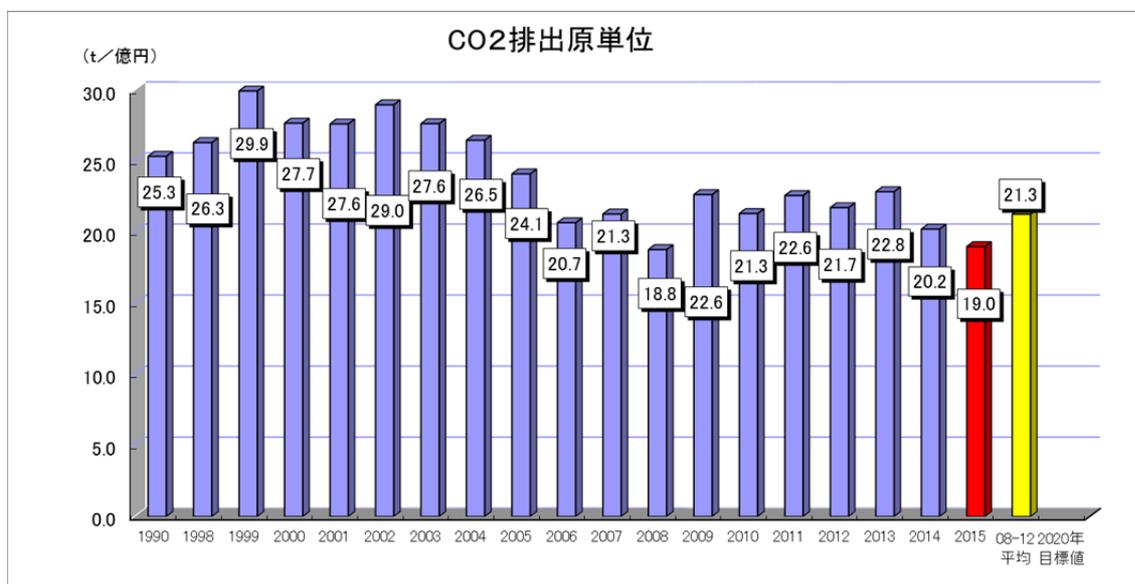
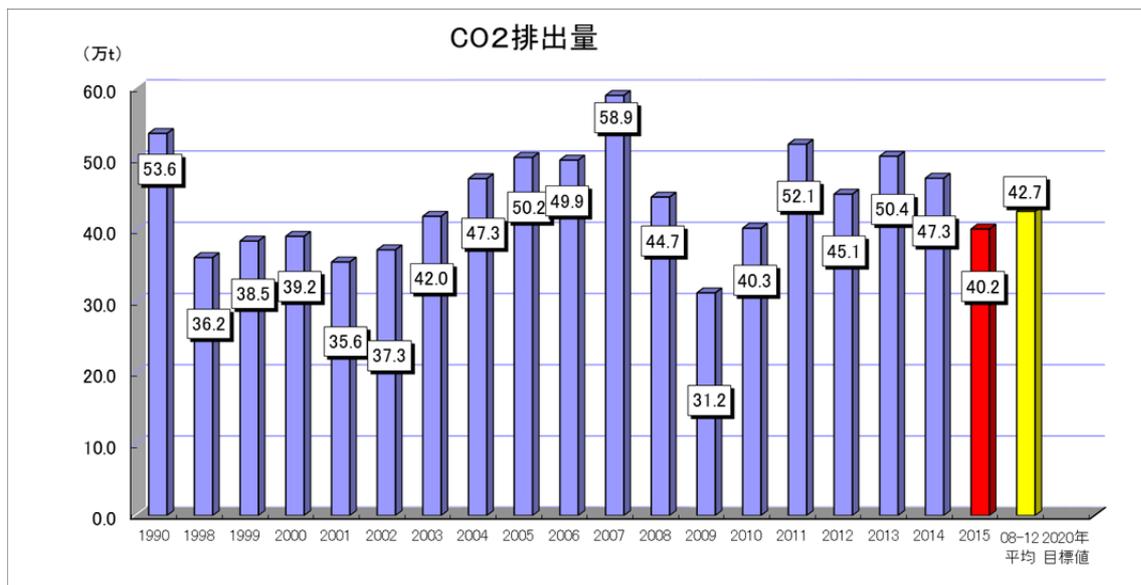
＜2015年度の実績値＞

CO₂排出量(単位:万t 排出係数:):40.2万t-CO₂ (基準年度比▲5.9%、2014年度比▲15.0%)

CO₂原単位(単位:t/億円 排出係数:):19.0 t-CO₂/億円 (基準年度比▲10.8%、2014年度比▲5.9%)

＜実績のトレンド＞

(グラフ)



排出係数:0.002

(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

2015年度 CO2 排出量は、40.2 万t-CO₂、

2015年度 CO2 原単位は、19.0t-CO₂/億円であった。

生産活動量の下方推移、また各事業者の省エネ努力によって、CO₂ 排出量、CO₂ 排出原単位ともに減少した。

【要因分析】 (詳細はエクセルシート【別紙5】参照)

(CO₂排出量)

	基準年度→2015年度変化分		2014年度→2015年度変化分	
	(万 t-CO ₂)	(%)	(万 t-CO ₂)	(%)
事業者省エネ努力分	▲14.4.	▲30.7	▲1.5	▲3.2
燃料転換の変化	1.1	2.4	0.4	0.9
購入電力の変化	3.6	7.7	▲1.4	▲3.0
生産活動量の変化	2.4	5.1	▲4.4	▲9.3

(エネルギー消費量)

	基準年度→2015年度変化分		2014年度→2015年度変化分	
	(万kl)	(%)	(万kl)	(%)
事業者省エネ努力分	▲7.0	▲29.9	▲0.6	▲3.0
生産活動量の変化	▲0.5	▲4.0	0.8	9.3

(要因分析の説明)

⑤ 実施した対策、投資額と削減効果の考察

【総括表】（詳細はエクセルシート【別紙6】参照。）

詳細は別紙6を参照してください。

2015年度のみ代表的なものを記載

年度	対策	投資額	年度当たりの エネルギー削減量 CO ₂ 削減量	設備等の使用期間 (見込み)
2015年度	工場建屋の水銀灯をLEDに交換	約2850万円		
	同上	約3000万円		
	事務所用変台をアモルファス変圧器に更新	約1525万円	20.2 t/年	
2016年度				
2017年度以降				

【2015年度の取組実績】

(取組の具体的事例)

(2015年)

照明の効率化

窓ガラスの遮光フィルム

エアコンの効率化

エネルギーマネジメントシステム導入

ファン・ポンプの省エネ

"空調用冷温水発生器の高効率化"

"太陽光発電システムの導入"

ラジエータ空調

自販機節電対策

街路灯、広告塔節電対策

工場設備の省エネ化

サブ変台トランス更新

ボイラー運転時間改善

事務所用変台更新

"再生可能エネ発電設置"

コンプレッサ改善
事務所昼休み消灯
エアー漏れ改修
工作機械油圧ユニットインバーター化

(取組実績の考察)

電力の削減、高効率化、制御最適化

【2016 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

さらなる LED 化と高効率のエアコンの導入
照明の効率化
エアコン入れ替え
製氷機の更新
エアコンの効率化
照明の高効率化とその拡大
エネルギーマネジメントシステム拡充
ファン・ポンプの省エネ
未利用エネルギー活用
"空調用冷温水発生器の高効率化"
LPG ボイラーの稼働制限
モーターコンプレッサをインバータ制御型に入れ替え
サグ変台トランス更新
熱処理設備の稼働時間短縮、冷却水設備の休日停止
乾燥炉温度変更
吸収式冷凍機冷水温度変更
生産設備省電力化
電気設備改善
事務所昼休み消灯
エアー漏れ改修
変電設備更新
照明人感センサー取付
トランス更新
ボイラー更新
個別塗装工場給排気ファンインバーター化

【BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況】

BAT・ベストプラクティス等	導入状況・普及率等	導入・普及に向けた課題
	2015年度 ○○% 2020年度 ○○% 2030年度 ○○%	
	2015年度 ○○% 2020年度 ○○% 2030年度 ○○%	
	2015年度 ○○% 2020年度 ○○% 2030年度 ○○%	

【業界内の好取組事例、ベストプラクティス事例、共有や水平展開の取り組み】

⑥ 想定した水準（見通し）と実績との比較・分析結果及び自己評価

【目標指標に関する想定比の算出】

* 想定比の計算式は以下のとおり。

$$\text{想定比【基準年度目標】} = \frac{(\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準})}{(\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の想定した水準})} \times 100(\%)$$

$$\text{想定比【BAU 目標】} = \frac{(\text{当年度の削減実績})}{(\text{2020 年度の目標水準})} \times 100(\%)$$

想定比 = (計算式)

= 〇〇%

【自己評価・分析】（3段階で選択）

<自己評価及び要因の説明>

- 想定した水準を上回った(想定比=110%以上)
- 概ね想定した水準どおり(想定比=90%~110%)
- 想定した水準を下回った(想定比=90%未満)
- 見通しを設定していないため判断できない(想定比=-)

(自己評価及び要因の説明、見通しを設定しない場合はその理由)

先行き不透明な中、何の根拠もなく、エネルギー消費量や CO₂ 排出量の見通しを設定することは非常に難しい。

(自己評価を踏まえた次年度における改善事項)

どのような根拠で見通し値を出すことができるのか、今後検討していきたい。

⑦ 次年度の見通し

【2016 年度の見通し】

	生産活動量	エネルギー消費量	エネルギー原単位	CO ₂ 排出量	CO ₂ 原単位
2015 年度実績	21,169	180	8.5	40.2	19.0
2016 年度見通し	19,687				

(見通しの根拠・前提)

生産活動量については、本年8月末に発表した需要予測調査による。

⑧ 2020 年度の目標達成の蓋然性

【目標指標に関する進捗率の算出】

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = (\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{基準年度の実績水準} - \text{2020 年度の目標水準}) \times 100(\%)$$

$$\text{進捗率【BAU 目標】} = (\text{当年度の BAU} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{2020 年度の目標水準}) \times 100(\%)$$

$$\text{進捗率} = (\text{計算式})(11.62 - 8.5) / (11.62 - 10.69) * 100\% = 335.5\%$$

【自己評価・分析】（3段階で選択）

<自己評価とその説明>

■ 目標達成が可能と判断している

（現在の進捗率と目標到達に向けた今後の進捗率の見通し）

目標達成済。

（目標到達に向けた具体的な取組の想定・予定）

（既に進捗率が 2020 年度目標を上回っている場合、目標見直しの検討状況）

現状、目標数値を大きく上回っているが、既に各社かなりの削減努力を行っており、今後、進捗は鈍化していくものと推定される。

□ 目標達成に向けて最大限努力している

（目標達成に向けた不確定要素）

景気動向により、設備投資額は大きく左右される。

（今後予定している追加的取組の内容・時期）

□ 目標達成が困難

(当初想定と異なる要因とその影響)

(追加的取組の概要と実施予定)

(目標見直しの予定)

⑨ 2030 年度の目標達成の蓋然性

【目標指標に関する進捗率の算出】

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = \frac{(\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準})}{(\text{基準年度の実績水準} - \text{2030 年度の目標水準})} \times 100(\%)$$

$$\text{進捗率【BAU 目標】} = \frac{(\text{当年度の BAU} - \text{当年度の実績水準})}{(\text{2030 年度の目標水準})} \times 100(\%)$$

$$\text{進捗率} = (\text{計算式})(9.74 - 8.5) / (9.74 - 8.08) * 100 = 74.7$$

【自己評価・分析】

(目標達成に向けた不確定要素)

景気動向により、設備投資額は大きく左右される。

(既に進捗率が 2030 年度目標を上回っている場合、目標見直しの検討状況)

⑩ クレジット等の活用実績・予定と具体的事例

【業界としての取組】

- クレジット等の活用・取組をおこなっている
- 今後、様々なメリットを勘案してクレジット等の活用を検討する
- 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジット等の活用を検討する
- クレジット等の活用は考えていない

【活用実績】

- エクセルシート【別紙7】参照。

【個社の取組】

- 各社でクレジット等の活用・取組をおこなっている
- 各社ともクレジット等の活用・取組をしていない

【具体的な取組事例】

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

Ⅲ. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門等における取組

(1) 本社等オフィスにおける取組

① 本社等オフィスにおける排出削減目標

業界として目標を策定している

削減目標:〇〇年〇月策定

【目標】

【対象としている事業領域】

参加企業のオフィス、事務所、研究所

■ 業界としての目標策定には至っていない

(理由)

当業界におけるエネルギー消費の実態としては、工場における製造段階でのエネルギー消費に比べて本社等オフィスでのエネルギー消費はごく僅かであり、今後もこの傾向に変化はないと見ている。従って、本社等オフィスでのエネルギー消費は全体への影響は無視できる程度であり、重要性に乏しい。よって、目標は策定していない。

② エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績

本社オフィス等の CO₂排出実績(〇〇社計)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
床面積 (万㎡)	156	156	154	150	210	152	111	117
エネルギー消費量 (MJ)	2742 × 10 ⁶	2742 × 10 ⁶	2707 × 10 ⁶	2637 × 10 ⁶	2637 × 10 ⁶	2667 × 10 ⁶	1944 × 10 ⁶	2053 × 10 ⁶
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)								
エネルギー原単位 (MJ/㎡)	1758	1758	1758	1758	1758	1755	1758	1758
CO ₂ 原単位 (t-CO ₂ /万㎡)								

II.(2)に記載の CO₂排出量等の実績と重複

データ収集が困難

(課題及び今後の取組方針)

③ 実施した対策と削減効果

【総括表】(詳細はエクセルシート【別紙8】参照。)

(単位:t-CO₂)

	照明設備等	空調設備	エネルギー	建物関係	合計
2015 年度実績	1315	457	1275	444	3491
2016 年度以降	1899	430	708	220	3257

【2015 年度の実績】

(取組の具体的事例)

照明の LED 化

(取組実績の考察)

エネルギー効率の良い設備を導入

【2016 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

高効率照明の導入、太陽光・風力発電設備等の導入

(2) 運輸部門における取組

① 運輸部門における排出削減目標

業界として目標を策定している

削減目標:〇〇年〇月策定

【目標】

【対象としている事業領域】

■ 業界としての目標策定には至っていない

(理由)

当業界におけるエネルギー消費の実態としては、工場における製造段階でのエネルギー消費に比べて運輸部門でのエネルギー消費はごく僅かであり、今後もこの傾向に変化はないと見ている。従って、運輸部門でのエネルギー消費は全体への影響は無視できる程度であり、重要性に乏しい。よって、目標は策定していない。

② エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績

	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
輸送量 (トン・km)	156	156	154	150	210			
エネルギー消費量 (MJ)	2742 × 10 ⁶	2742 × 10 ⁶	2707 × 10 ⁶	2637 × 10 ⁶	3692 × 10 ⁶			
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)	10.4	9.8	9.7	12.8	18.5			
エネルギー原単位 (MJ/m ²)	1758	1758	1758	1758	1758			
CO ₂ 原単位 (t-CO ₂ /トン・km)	0.07	0.06	0.06	0.09	0.09			

II.(2)に記載のCO₂排出量等の実績と重複

データ収集が困難

(課題及び今後の取組方針)

③ 実施した対策と削減効果

* 実施した対策について、内容と削減効果を可能な限り定量的に記載。

年度	対策項目	対策内容	削減効果
2015年度			〇〇t-CO ₂ /年
2016年度以降			〇〇t-CO ₂ /年

【2015年度の取組実績】

(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

【2016年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

(3) 家庭部門（環境家計簿等）、その他の取組

IV. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献

(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

	低炭素製品・サービス等	削減実績 (2015年度)	削減見込量 (2020年度)	削減見込量 (2030年度)
1	建設機械の燃費改善及びハイブリッド式を含めた省エネ型建設機械の開発と実用化	約63万トン—Co2削減 (1990年度比)	約 100 万トン—Co2 削減 (1990 年度比)	約 160 万トン—Co2 削減 (1990 年度比)
2				
3				

(当該製品等の特徴、従来品等との差異等、及び削減見込み量の算定根拠)

- ・燃費改善お呼びハイブリッド式を含めた省エネ型建設機械
- ・各機種燃費改善率と販売台数により算出

(2) 2015 年度取組実績

(取組の具体的事例)

省エネルギー型建設機械導入補助事業による販売促進

(取組実績の考察)

保有台数中に占めるハイブリッド建機の割合は増えている。

(3) 2016 年度以降取組予定

省エネルギー型建設機械導入補助事業による販売促進

V. 海外での削減貢献

(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

建設機械工業会目標：省エネ型建設機械の海外輸出を推進し、海外での排出抑制に貢献する。

	海外での削減貢献	削減実績 (2015年度)	削減見込量 (2020年度)	削減見込量 (2030年度)
1				
2				
3				

(削減貢献の概要、削減見込み量の算定根拠)

(2) 2015 年度の実績 (取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

(3) 2016 年度以降の取組予定

VI. 革新的技術の開発・導入

(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

	革新的技術	導入時期	削減見込量
1			
2			
3			

(技術の概要・算定根拠)

(2) 技術ロードマップ

	革新的技術	2015	2016	2017	2020	2025	2030
1							
2							
3							

(3) 2015年度の取組実績

(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

(4) 2016年度以降の取組予定

VII. 情報発信、その他

(1) 情報発信

① 業界団体における取組

取組	発表対象：該当するものに「○」	
	業界内限定	一般公開
低炭素社会実行計画の会員企業への周知		○
電子・電気・産業機械等 WG へのフォローアップ状況の報告	○	

<具体的な取組事例の紹介>

- ・上記計画の HP 等への掲載
- ・海外団体での技術交流会での発表

② 個社における取組

取組	発表対象：該当するものに「○」	
	企業内部	一般向け
会員企業における低炭素社会実行の策定と取組	○	

<具体的な取組事例の紹介>

③ 学術的な評価・分析への貢献

特になし

(2) 検証の実施状況

① 計画策定・実施時におけるデータ・定量分析等に関する第三者検証の有無

検証実施者	内容
<input checked="" type="checkbox"/> 政府の審議会	
<input type="checkbox"/> 経団連第三者評価委員会	
<input type="checkbox"/> 業界独自に第三者(有識者、研究機関、審査機関等)に依頼	<input type="checkbox"/> 計画策定 <input type="checkbox"/> 実績データの確認 <input type="checkbox"/> 削減効果等の評価 <input type="checkbox"/> その他()

② (①で「業界独自に第三者(有識者、研究機関、審査機関等)に依頼」を選択した場合) 団体ホームページ等における検証実施の事実の公表の有無

<input type="checkbox"/> 無し	
<input type="checkbox"/> 有り	掲載場所: